

## 規制部門および自由化部門における損失の発生要因について

平成23年度は、原子力発電所の運転再開延期に伴い、火力発電の燃料費や他社からの購入電力料（以下、燃料費等といいます）が大幅に増加したため、規制部門と自由化部門ともに赤字となりました。また、総費用に占める燃料費等の割合が高い特定規模需要部門（以下、自由化部門といいます）の収支がより圧迫され、一般需要部門（以下、規制部門といいます）に比べて自由化部門の収益に対する損失額の割合（以下、損失率といいます）が大きくなっております。

なお、燃料費等の増加影響を補正すると、規制部門と自由化部門の収支はともに黒字となり、その利益率の差異は、補正前の損失率の差異よりも小さくなります。

以下では、法人税等の影響を除くため、電気事業収益と電気事業費用を用いて説明しています。

### (1) 平成23年度部門別収支計算結果

電気事業に係る収支（電気事業収益 - 電気事業費用）を算定した結果、規制部門の収支は813億円の損失（損失率11.4%）、自由化部門の収支は1,353億円の損失（損失率21.0%）となりました。

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A + B)	比率 (A : B)
電気事業収益	7,147億円	6,447億円	13,595億円	規制53% : 自由47%
電気事業費用	7,961億円	7,801億円	15,762億円	規制51% : 自由49%
電気事業損益額 (= - )	813億円	1,353億円	2,167億円	規制38% : 自由62%
損失率 (= / )	11.4%	21.0%	15.9%	
販売電力量	355億kWh	499億kWh	854億kWh	規制42% : 自由58%

### (2) 原子力発電所の運転再開延期に伴い、燃料費等が増加したことによる収支影響（詳細は次ページ）

収益への影響（燃料費調整による増）	53億円	69億円	122億円	規制43% : 自由57%
費用への影響（燃料費等の増）	1,237億円	1,627億円	2,864億円	規制43% : 自由57%

### (3) 上記(2)の影響がなかったものとして補正した場合の試算結果

補正後の収益 (= - )	7,094億円	6,377億円	13,472億円	規制53% : 自由47%
補正後の費用 (= - )	6,724億円	6,173億円	12,897億円	規制52% : 自由48%
補正後の利益額 (= - )	370億円	204億円	574億円	規制64% : 自由36%
補正後の利益率 (= / )	5.2%	3.2%	4.3%	

## 原子力発電所の運転再開延期に伴い、燃料費等が増加したことによる収支影響

原子力発電所の運転再開延期に伴い、燃料費等が増加したことによる収支影響は、以下のとおり計算しています。

(1) 収益への影響：燃料費調整による電気料金収入の増加影響（平成23年度実績）

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A + B)
平均燃料費調整単価	0.15円/kWh	0.14円/kWh	
販売電力量	355億kWh	499億kWh	854億kWh
燃料費調整による収入の増加影響（ = × ）	53億円	69億円	122億円

(2) 費用への影響：燃料費等の増加影響

費用（平成23年度実績）

燃料費等	3,105億円	4,037億円	7,143億円
平均単価（ = / ）	8.76円/kWh	8.11円/kWh	8.38円/kWh

原価（平成20年度料金改定時）

燃料費等	1,844億円	2,550億円	4,395億円
販売電力量	350億kWh	528億kWh	879億kWh
平均単価（ = / ）	5.27円/kWh	4.84円/kWh	5.01円/kWh

燃料費等の増加影響（費用 - 原価）

費用への影響〔平均単価〕（ = - ）	3.49円/kWh	3.27円/kWh	3.37円/kWh
費用への影響（ = × ）	1,237億円	1,627億円	2,864億円